

第6章 新中間層の発生と「香港人」意識の形成

著者	大橋 健一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	480
雑誌名	植民地香港の構造変化
ページ	211-230
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012728

第6章

新中間層の発生と「香港人」意識の形成

第1節 問題の所在

戦後香港における経済成長は、社会構造と政治のあり方にも大きな変化をもたらした。香港の経済成長に伴う社会的上昇移動の機会の拡大は、専門職・管理職などのいわゆる新中間層を中心とした新たな階級の台頭を導いた。彼らは、植民地体制下におけるエリート主義的教育制度のなかでの学歴競争を重要な回路としながら自由競争の恩恵を受けつつ、その階級的地位を得てきた。このように彼らは、既存の社会政治体制から利益を得、さらに国際金融・貿易を主軸とする香港経済の中核で活躍し、香港の経済的現状維持の可否を左右する立場にあるため、中国返還を目前にした過渡期の香港において、その安定と繁栄を望む勢力ととらえられている。実際、1980年代の政治改革の過程で多くの政治的指導者を輩出したのも、これら新中間層であった。このため、彼らは「港人治港」、すなわち香港住民による香港統治の中堅的勢力としてその社会的重要性がマスコミによって指摘され、注目されている。このような状況のなかで、特に彼らは、香港に芽生えつつあるアイデンティティ追求の担い手ともとらえられることが多い。劉兆佳らによって1985年に行われた意識調査においても、新中間層に該当する高い学歴、職業的地位、収入をもつ者たちの間に、自らを中国人とは異なる「香港人」という意識がより強く表明されているという結果が出ている⁽¹⁾。

このようにみえてくると、香港の安定と繁栄を望む勢力としての新中間層の表明する「香港人」意識は、過渡期の香港における政治運動の原動力と結びつくかのように思われるが、はたしてそうであろうか。「香港人」意識が政治運動の原動力となるか否かは、そのような意識の国家レベルでのアイデンティティとしての位置づけと関連する。確かに、香港における1980年代の政治改革過程で新中間層出身の政治的指導者が出現したことは事実としても、そのような「香港人」意識の位置づけが困難であったために、多くの新中間層は、移民を選択している。「香港人」意識は、戦後香港における急速な経済成長の結果生じた大陸との社会文化的差異を背景に生まれたものであり、その意味でその経済成長過程に出現した新中間層によって担われてきたが、そうであるがゆえに可変性を有したものである。今後の大陸との経済格差の縮小、大陸における都市中間層の勃興と都市文化の形成の展開の可能性を考慮すれば、「香港人」意識の変質、アイデンティティの再編は十分予測される。

本章では、このような香港における新中間層と「香港人」意識との関連を明らかにするために、香港における新中間層の発生の過程を分析し、そのうえでなぜ彼らが「香港人」アイデンティティの担い手として注目されたかを考察することとしたい。以下、まず第2節で、戦後香港における経済成長と社会移動の進行過程を概観し、香港における新中間層の発生状況を検討したうえで、香港において新中間層をめぐる行われている議論のなかで指摘されている新中間層の社会経済的特徴について言及する。そして第3節では、そのような新中間層の社会経済的特徴として指摘されている事項の背景について検討し、新中間層を香港社会全体の流れのなかに位置づけてみたい。次に第4節で、「香港人」意識の形成をめぐる、何が「香港人」と「中国人」の整合性を不安定にしたかという問題を検討し、最後に、新中間層と「香港人」意識の可変性について論じることとする。

第2節 香港における新中間層の発生

1. 戦後香港における経済成長と経済構造の転換

新中間層を産業化の進展とともに出現し、増大しつづける非現業部門の職種の雇用従業者層ととらえるならば、その発生には、当該社会の経済構造の変化が密接に関連しているといえる。

香港の場合、1950年代に始まる工業化と70年代における国際金融センター化という動きが、このような経済構造の主要な変化に相当するが、それに伴って新中間層を特徴づける専門職、行政・管理職従事者の労働人口に占める割合も上昇し、91年時点でこれら職種の従事者は約63万人存在し、それは労働人口の23.2%を占めている⁽²⁾。

第2次大戦直後までの香港経済は、華南地域における中継貿易港としての性格に規定されていた。ところが、戦後の政治社会状況の変化は、香港の経済構造を大きく変えることになった。1949年の中華人民共和国成立に伴い、香港には大陸からの大量の難民が流入し、彼らは、香港の工業化の基盤となる資本、技術、あるいは低廉な労働力を供給することになる。朝鮮戦争の勃発に伴う国連による対中国戦略物資の禁輸措置は、香港の中継貿易に大きな打撃を与えた。中継貿易が制限を受けるなかで、天然資源に乏しい香港が生き残る道は、大陸から流入した低廉でふんだんな労働力を活用した工業化と加工貿易であった。

このような変化は、貿易構造の変化からもうかがい知ることができる。1950年代初期以降、香港の総輸出額は減少を続け、50年代末にようやく50年代初期の水準に回復したが、その際に地場輸出額が全輸出額の3分の2を占めるようになっていた。また、業種別就業人口についても、50年に8万2000人であった製造業従事者が、55年には11万人、60年には21万6000人と急速に増加している。こうした工業化の進展は、高度経済成長をもたらすことにな

り、50年代半ば以降、国内総生産（GDP）が年平均8%を超える成長率をみせた。

次なる変化は1970年代における金融部門の発達である。70年代の香港経済は、株式市場の混乱、石油危機、さらには韓国、台湾、シンガポールなど新興工業地域との競争の激化、海外市場における保護主義的傾向の高まりなどを経験する。その結果、製造業が国内総生産に占める割合は縮小し、代わって金融、保険、不動産などのサービス部門の割合が高まった。70年に国内総生産の30.9%を占めていた製造業は、その後減少を続け、85年には21.9%にまで落ち込んでいるが、70年時点で12.9%を占めるにとどまっていた金融・保険・不動産業は、80年には22.8%と、同年の製造業の23.8%とほぼ肩を並べている。

以上のような製造業から金融・サービス業へという経済構造の転換は、結果として香港における就業構造を変化させることにもなった。すなわち、就業人口における専門職・行政職・管理職比率を増加させたのである。彼らが新中間層を形成することになる。

戦後における香港経済の展開の特徴は、以上のように短期間のうちに大幅な構造転換を伴いながら急速に成長を遂げた点にある。このような経済におけるダイナミズムは、諸産業の発達と衰退のサイクルを加速させた。このため、急成長したある産業部門が急激にその地位を失う一方で、成長しつつある部門で新規参入者が新たな機会を開拓することも可能となった。急速な経済構造の転換は、このように社会階層間の急速な移動を容易にする環境として作用したといえる。

2. 新中間層の発生とその特徴

香港における新中間層は、上述のように1970年代以降の社会経済発展とともに出現してきた。単に所得高のみをみれば、旧来の商工自営業者としての中間層と近い位置にあるが、社会経済的機能において彼らはまったく異なる

存在である⁽³⁾。

例えば張炳良は、香港における新中間層を年齢、世代、家庭背景、教育、社会的経歴などによって以下のように特徴づけることができるとしている。張によれば、第1に、新中間層を形成する者の多くは中下層家庭の出身で、その親は1949年の中華人民共和国成立前後に中国大陆から香港に難民として流入した世代であり、その成長過程において幾多の困難を経験している。

第2に、彼らの多くは、英語を介した近代学校教育を受けており、その思考や視野にその影響を少なからず受けている。これを可能にしたのは、1960年代の香港における教育制度の普及および70年代における大学教育の中下層の子女への開放であった。さらには60年代以降の欧米における大学教育の機会拡充に伴い留学をした者も多くいる。

第3に、彼らの多くは、戦後出生者であり、中国における戦乱を経験していない。このため、親たちの世代が現実主義的であるのとは異なり、理想主義的傾向をもっている。政治的態度に関しては、差異はあるものの、出身家庭環境との関連から民主、自由、正義、平等といった原則に関して敏感であったり、彼らの学生時代にあたる1960年代末から70年代初期に学生運動を通じて急進的社会思想の影響を受けたことから自由主義的思想傾向が認められる。

第4に、1970年代から80年代にかけて彼らの多くは社会人になるが、高等教育あるいは専門的な資格を背景に、香港経済の推進力として社会の中核的位置を占めた。

そして最後に、彼らの多くは自分自身の努力によって社会的上昇を果たした者であり、自主独立的思想傾向が認められる。特に自分自身の活躍、成功の場として香港をとらえているため、香港への帰属感が強く、香港の前途に対する関心も高い⁽⁴⁾。

しかし、このような張炳良の新中間層のとらえかたに対しては、あいまいな部分が多いとして批判がなされている。

例えば呂大樂は、新中間層を単に社会の産業化に伴って出現した大企業や

公共機構の事務・技術・専門職に就く雇用労働者とする張炳良のとらえかたでは、彼の指摘する新中間層の特徴を十分に説明できないと批判している。呂はこれに対して、労働市場と労働環境が決定する社会経済的機会における位置の共有という観点から新中間層をとらえた。呂によれば、その特徴はなによりも、行政・管理・専門職に就くことによって、労働環境において大きな自主性をもっていることにある。また新中間層は、労働市場においては、学歴などを利用し自らのキャリアをさらに上昇させ、他の雇用労働者よりもよい待遇を獲得、さらには、組合や専門職業組織を利用して自らの地位を守っている。すなわち新中間層は、雇用関係と機会構造において他との大きな違いを有していると呂は説明している。

呂大樂は、このような観点に立ったうえで新中間層の社会経済的背景として教育水準、居住形態、持ち家率、収入を分析した。それによれば、一般事務職員、商工自営業者、肉体労働者との比較において、新中間層は、(1)他との間に2～3倍の収入を得ており、経済的に大きな格差が存在していること、(2)公共住宅への居住率が圧倒的に低く、その約8割が設備の整った私営住宅に居住していること、(3)持ち家率が約4割強と高いことが明らかになった。こうした事象から呂は、新中間層の経済領域における生活機会の違いは、社会生活領域にも及ぶとしている。

しかし、社会生活の分析は、慎重に行う必要がある。呂自身も教育水準に関して、新中間層の学歴の相対的な高さは認められるものの、新中間層内部においては教育水準の均質性は必ずしも高くなく、年齢や産業分野によって教育水準に差異のあることを指摘し、新中間層内部には個人的背景と社会移動経験の多様性が存在することを明らかにしている。呂によれば、これは、香港における新中間層が戦後の経済成長に伴って出現した第一世代であることから、類型化の蓄積に必要な時間を経ていないためである。このため、他と共通する社会文化的特徴を保持しつつづけているのである⁽⁵⁾。

新中間層の特徴をめぐる張炳良の指摘は、新中間層を「港人治港」の重要な勢力ととらえ、その政治的影響力に関して展開された議論のなかで行われ

たものであり、新中間層を一枚岩的にとらえる傾向がある。呂大樂による張炳良への批判は、より厳密に新中間層をとらえようとする立場から行われている。しかし両者に共通するのは、戦後香港の社会経済状況の産物としての新中間層の性格という点である。そこで次節では、戦後香港の社会経済状態の分析を通じて新中間層の発生と成長の過程を考察してみたい。

第3節 新中間層形成の社会的背景

1. 人口学的背景

第2次大戦直後の香港の人口は、約60万人であったが、戦後急速に増大し、1947年末には180万人、49年には186万人に達し、51年には200万人を超えたと推計されている⁽⁶⁾。戦後初の人口センサスは、61年3月に行われたが、その時点で300万人を突破していた。その後も人口の増加は、50年代に比べれば低下したものの、年平均増加率2%を超える勢いで続いた。

このような戦後の人口の急増は、移民による社会増と自然増の両要因によるものであった。1949年4月に香港への入境に関する制限が加えられるようになるまで、中国系住民の香港への入境は自由に行われていた。特に40年代後半には中国大陆における国共内戦と社会主義革命を避け、香港へ大量の難民が流入した。この人々が、50年までの人口増加の直接的要因となった。

香港への入境制限が行われるようになってから人口増加の要因として重要性を増すのは自然増である。40年代後半の出生数は毎年5万人以下で推移していたが、50年代末には10万人を超えるにいたった。51年から61年の10年間の人口増加において自然増は63%を占めている。

このような傾向は、人口の年齢構成にも反映されており、1961年の年齢別人口構成において0～14歳の人口が約41%もの割合を占めていた。また戦後香港での出生数の増加は、すなわち香港の人口構成における香港出生者の比

重の増大を意味する。戦前期には全人口の3分の1以下にすぎなかった香港出生者の割合は、61年には48%を占めており、さらに65年には54%と全人口の半数を超え、71年には56%に達した。

香港における新中間層をめぐっては、すでに触れたように戦後香港出生者である点が特徴として指摘されている。したがって、以上のような戦後香港社会の人口学的推移から新中間層と呼ばれる階層は、戦後香港のベビーブームのなかで発生してきた層であるということ、また彼らが1970～80年代という産業高度化の時期に労働人口の中核に位置する年齢集団であることが推測できる。

2. 居住形態

香港の公共住宅制度は、シンガポールに次いで世界第2位の規模を誇っている。1991年時点で公共住宅への入居人口は約220万人であり、これは全人口の40.5%に相当する⁽⁷⁾。香港政庁の住宅問題への直接的介入は、53年末に起きた不法占拠住宅地区の大火災による大量の被災者の出現を契機として始まった。しかし、54年以降進められた住宅政策の重点は、当初の被災者や難民の救済から、一般市民の住宅難の解消へと移行していった。とりわけ、72年に総督マクレホース (Murray MacLehose) によって導入された ten-year housing programme は、政庁による住宅問題への介入の新たな段階をなした。1人当たり3.3平方メートルを最低水準とする公共住宅を180万人に供給するとともに、住宅設備の質的な整備の充実もこの計画の目標とされ、以後、公共住宅の建設が急ピッチで進んだ。

賃貸住宅の供給の一方で香港政庁は、中所得者層および公共賃貸住宅入居者の持ち家化を促進するために1976年に Home Ownership Scheme を導入した。これによって供給された住宅への入居率は徐々に増加し、91年には7.5%に達し、全体としては持ち家化の傾向にある。このような傾向は、世帯別持ち家率の推移からもうかがえる。81年の持ち家率は27.9%であったが、

86年には35.1%、91年には42.6%と急速に持ち家化が進展している⁽⁸⁾。

このように香港における住宅政策の焦点が、1950～60年代の災害の被災者および低所得者への住宅供給から70年代後半以降持ち家化の推進へと変化した背景には、戦後香港の経済成長と住民の所得拡大という動きがあった。70年代以降の急速な経済成長は、不動産市場の高騰をまねき、低中収入家庭にとっては住宅取得が困難な状況を生み、それへの対応としてHome Ownership Schemeを生んだ。他方、経済成長に伴う所得拡大は持ち家取得への需要を生むことにもなった。新中間層が公共住宅育ちであるという特徴は、このような背景から派生している。彼らは、公共住宅で成長し、現在、持ち家購入を計画するグループである。すなわち所得上昇の最先端に位置していたのである。したがって、彼らにとっては、公共賃貸住宅の生活は過去のものになりつつある。感情のレベルにおいても、60～70年代の公共団地（「屋邨」）の生活が、戦後移民の第二世代にあたる香港出生者を中心に懐古的に語られる動きが近年みられる点は、示唆的である。彼らの多くは、もはや「屋邨」の住人ではないが、彼らは「屋邨」を自らの香港における生活経験のルーツとしてとらえている⁽⁹⁾。

3. 教育・言語

香港における住民の教育水準は初等教育の普及に伴い、1970年代に急速に上昇し、その上昇はさらに高等教育が普及する80年代にも継続している。80年に48.3%であった中等以上の教育を受けた人口は、90年には59.5%となっている。このような80年代における教育水準上昇の背景には、78年に政庁が導入した初等中学までの6年間教育の義務化と無料化が大きく影響している。

香港において教育分野への政庁の積極的な介入は、戦後になってみられるようになった現象であり、戦前期の大衆レベルでの教育は、もっぱら伝統型私塾、個人教授、また宗教団体の運営する学校によって行われていた。戦前

期における政庁の教育政策は、基本的に植民地におけるエリート養成という性格をぬぐえないものであり、1912年の香港大学の創設は、このような動きの代表的産物といえる。35年に提出されたイギリス政府派遣視察官E・バーニー（Edmund Burney）による香港の教育施設に関する報告書においても、政庁の中国系住民に対する初等教育の欠乏が特に指摘され、すべての学校の教授法、教育内容の見直しが提言されている。

バーニー報告に基づく政庁の教育政策の見直しは、1941年の日本による香港占領によって中断するが、戦後の大陸からの移民の大量流入と出生率の上昇による学齢児童の急増という状況の変化も加わって、政庁は、50年代における初等教育の拡充を皮切りに、以後段階的に教育の大衆化と高度化をはかっていった。

1950年代に初等教育の拡充によって本格化した政庁の教育分野への介入は、その後71年に初等教育の無料普及化を達成し、70年代初期には初等中学教育の拡充、70年代後期には高等中学教育の拡充、さらに80年代には大学高等教育の拡充へと展開した。

このような香港における教育の大衆化と高度化を可能にしたのは、戦後香港の経済成長であった。それは教育拡充のための財政的基盤を政庁にとっても、民間教育機関にとっても強化したのみならず、経済成長によって高度化した専門技術・知識の需要の増大をももたらした。

ところで、戦後の教育の発展における重要な特色として、教育媒介言語としての中国語の普及が挙げられる。1963年の香港中文大学の設立、中学卒業時の政庁主催による統一試験である香港中学考試（Hong Kong Certificate of Education Examination）および香港高級程度考試（Hong Kong Advanced Level Examination）における英中二言語の使用、英文中学における母語の教育媒介言語採用の奨励などの動きにみられるように、教育の大衆化に伴って、教育現場における母語としての中国語の使用が広く行われるようになった。

香港における中国系住民の中国語による教育（中文教育）については、先述の1935年バーニー報告においてすでに初等教育における母語の重視が提言

されている。しかし、戦後における教育の発展過程で中国語教育が普及した背景には、社会面での変化が存在する。60年代末から70年代初頭にかけて、民族主義的立場から中国語公用語化運動が行われ、その結果として74年に中国語が英語とならぶ公用語として認定された。また70年代以降の香港出生者比率の増大に伴って中国系住民の間の方言の壁が崩れていった。それまでは、東南アジアに比べればゆるやかではあるが、原籍方言別集団による職業や居住地区などの分化がみられた⁴⁰⁾。香港出生者の増大は、こうした社会分化を縮小させる作用があった。上海系でも福建系でも、香港生まれの子供は地域言語である広東語を第2の母語として成長し、広東語の使用によって社会の均質化が進展した。

国際的な金融・貿易の中心地である香港において英語が果たす機能は依然として重要であり、英語の習得がキャリア上実質的に重要な意味をもつ状況に変化はないが、香港生まれという特徴をもつ新中間層は、広東語と英語という二つの共通言語をもつことになった。この時に「中国語」というのが、事実上は広東語であった点が注目し得る。前述したように、新中間層が重要なのは、それが「香港」を動かす集団を代表しうるからである。広東語を媒介にすることで、彼らは、他の香港社会から遊離しなかった。また「北京語」でないために、単なる「中国人」として大陸の人民と一緒に片づけることが難しくなった。この問題を考察するため、次節では、「香港人」意識を分析する。

第4節 「香港人」意識の形成

上述からもうかがえるように、戦後の高度経済成長は、香港出生者の増加を基礎としながら、教育の大衆化、使用言語の共通化、団地生活などをとおして香港における人々の生活経験の共有をももたらした。同時に、中国の社会主義化、香港と大陸との間の生活水準の格差の拡がりともあいまって、香

港の中国系住民のなかには香港を自らの新たな生活の場、あるいは家郷ととらえる動きが出現する。1960年代半ば以降増大した政庁に対する中国系住民の政治的要求⁽¹¹⁾は、このような動きのあらわれのひとつである。そして70年代には、中国系住民のなかにはしだいに自らを大陸の中国人とは異なる「香港人」として意識する動きが認められるようになる。

以下では、戦後香港の社会経済的發展と平行して出現したこのような「香港人」という意識に関して、それがいかなる内容を持ち、いかなる環境によって形成されたかを検討する。

1. 「香港人」意識の意味

1985年に劉兆佳と關信基は、九龍半島東部の商工住混合地域である觀塘を香港の全体社会を最も代表する地区ととらえ、81年人口センサスの対象全世界帯の2%を標本とした香港住民の政治社会意識に関するインタビュー調査を行った(回答率46.9%、回答標本数792)⁽¹²⁾。これによれば、59.5%の回答者は、「中国人」か「香港人」かの選択において自らを「香港人」と規定している。さらに、67.9%の回答者が「香港人は多くの共通した特徴を有しており、それが大陸の中国人との折り合いを困難にしている」という言説に対し賛成あるいは強い賛成の意を表明している⁽¹³⁾。

しかし一方で、44.6%の回答者が「機会があれば外国への移住をする」とも表明している。特に「香港人」と自らを規定している回答者のうち、52%が外国移住を考えているとの結果が出ており⁽¹⁴⁾、これらの結果からは、「香港人」意識は必ずしも香港に対する帰属感と直結するものではなく、むしろ異なるものであることが導かれる。

こうした結果を一見すると、「香港人」とは「中国大陸との同質性」を否定するものに思われる。まさに、それがゆえに中国への統合を前に海外へと逃避するわけである。しかし、このような見方は短絡的すぎる。

この点を明らかにするには、「香港人」意識と「中国人」意識の内容を別

の角度からみる必要がある。同調査の結果からは、民族文化的意味のレベルにおいて回答者は、中国に対して強い同一感を示しており、60.8%の回答者が「中国文化は世界で最も優れた文化である」という言説に対し、賛成および強い賛成の意を示している。また78.6%の回答者が中国人であることに誇りを感じていると答えている⁽¹⁵⁾。ここからは「香港人」意識と中国人としての民族文化的誇りとは、必ずしも対立するものではないことが導かれる。

しかしながら、「過去数十年における中華人民共和国の偉業に誇りを感じる」という言説に対しては42.5%の回答者が同意したにすぎず、また、「大陸の中国人に親近感をいだく」という言説に対しては52.5%が同意を示しているにすぎない⁽¹⁶⁾。

以上の意識調査結果をふまえ、「香港人」意識の内容について整理してみると、「香港人」は、民族文化的に中国の文脈から切り離された存在ではないが、現在の中国大陸における政治社会体制には違和感をいだき、香港が達成した社会経済的發展を大陸中国に対するある種の優越感としてとらえ、自らを差別化している、ということになる。「香港人」意識の中心に存在するのは、なによりも戦後香港の社会経済的發展の結果得た経済的繁栄、およびそれがもたらした香港的生活様式であり、さらにはその背景にある他の国家地域にはない發展の機会の多さといったものである。

したがって、「香港人」意識は、中国あるいは中国人というものの否定の上に成立しているものではない。むしろそれらを準拠枠として得られる、現代中国の支配的文化よりも發展した、それとは異なる下位文化をもった集団としての意識ととらえるべきであろう。

2. 「香港人」意識の形成をめぐる環境の力学

以上のような性格と内容をもつ「香港人」意識の形成の背後には、「中国人」とは異なる「香港人」が意識化されてゆく環境の形成と、逆にそのような「香港人」意識の形成を許容する「中国人」意識の非意識化の環境の形成

が存在したと考えられる。

すでに述べたように、「香港人」を「中国人」、とりわけ大陸中国人と差異化する最も大きな要素は、その経済的優位性である。「香港人」がこのような経済的優位性を獲得したのは、戦後香港の社会経済的發展であったことはいうまでもない。その意味からすれば「香港人」意識は、戦後香港の社会経済的發展の産物である。

ここで注意すべきは、経済的な優位が政治・社会面でも中国大陸とは異質な文化をもたらしたことである。

1949年の中華人民共和国の成立によって香港と大陸との間には、まず社会体制の差異が生じたが、次にその後の香港における工業化に伴う経済發展が大陸との間に大きな経済的格差を生んだのみならず、さらにそれが香港住民に新たな生活体験を与え、香港を基盤とした下位文化を生んだのである。

香港における大衆文化の展開過程を追ってみると、香港の工業化と平行して1960年代末から70年代初期にテレビの急速な普及に伴うマス・メディアの著しい発達が認められる。香港における無線テレビ放送は、67年に開始されたが、73年までに全世帯の80%以上が受像機を所有するという急速な普及を示した。また、特に70年代には、それまでの輸入番組の吹き替え番組に代わって香港のライフスタイルに合わせた地元テレビ局による番組の製作が多く行われるようになった。映画の分野においてもテレビで活躍するタレントを起用した香港の生活や社会を題材にした広東語による作品の製作が盛んに行われるようになり、香港の観客の圧倒的な支持を得る。このように70年代以降、これらマス・メディアを媒介して流通する大衆文化が住民の意識形態を均質化し、「香港」という求心力を生んでいった。とりわけ、言語、生活感覚、価値観がマス・メディアによって媒介され、人々に共有されていった点は、重要である。

ところで、以上のような「香港人」意識の形成とは逆に、そのような「香港人」意識の形成を背後から許容した要因として、「香港人」に対峙する「中国人」意識が助長されなかったのはいかなる環境によるのであろうか。

表1 香港における初等中学社会科教科書の内容構成例

中学1年（上巻）	第1章	成長（個人の成長，健全な体格，安全教育）
	第2章	人類社会の生活（個人と社会，氏族と部落の生活，家庭生活）
	第3章	香港の歴史（先史時代の香港，1841年以前の香港，1841年以後の香港）
中学1年（下巻）	第1章	香港の環境（香港の地理的環境，地図と略図，香港の天気と気候）
	第2章	土地と海の利用（農業，漁業，環境の汚染と保護）
	第3章	今日の香港の生活（食物，運輸，住宅，教育）
	第4章	成長中の社会（香港市街地の成長と土地利用，貿易と運輸）
	第5章	ものの集まる場所（航空輸送の中心，国際的な社会）
中学2年（上巻）	第1章	健康と福祉（医学と衛生の発展，香港の医療制度，薬物教育，救急の基本）
	第2章	人類社会における生活（個人と社会，青少年の生活）
	第3章	工業化（工業化の開始と発展，運輸業と農業の進歩，電力の発展）
	第4章	香港の工業化（現代工業の成長，香港の軽工業，重工業，観光業）
中学2年（下巻）	第1章	都市化（都市ローマ，マルコ・ポーロの描いた杭州，エリザベス時代のロンドン，香港のニュータウン）
	第2章	環境の汚染と保護（汚染の原因と影響，環境保護）
	第3章	私達と近隣（私達の近隣，香港の人口）
	第4章	政治制度と法律（香港の政治制度，法律と秩序，香港の犯罪問題）
	第5章	戦争と平和（戦争の原因，結果，世界平和を求める努力）
中学3年（上巻）	第1章	成熟に向けて（成長のための準備，就職のための準備，余暇の過ごし方）
	第2章	健康と福祉（麻薬撲滅，公共の健康と福祉）
	第3章	個人と社会（権利と義務，古代ギリシャ・ローマ市民の権利と義務，その他の形式の政治体制）
	第4章	人口問題（世界人口の増加，今日の世界人口，人口の流動，人口問題と解決方法）
	第5章	環境の汚染と保護（香港の環境汚染）
中学3年（下巻）	第1章	オーストラリア，アフリカ，さまざまな国々の生活（オーストラリアの概況，砂漠地帯，オーストラリアの小麦，綿羊業，都市と工業，香港・オーストラリア・アメリカの関係，アフリカの概況，南アフリカの金鉱とダイヤモンド，中国の農業生産，カナダの林業，ヨーロッパ経済共同体）
	第2章	香港の産業経済構造（生産者と消費者，分業と専門化，工場構造の構成要素，生産の構成要素，現代貿易のサービス施設，消費者教育，産業の促進と貿易機構）
	第3章	都市化（都市化，都市化の影響）
	第4章	さまざまな国際問題（勢力の均衡と国際衝突，貧富の差と世界平和，エネルギー資源の危機）
	第5章	国際協力と理解（国際協力促進のための機構，環境保護と国際協力）

（出所） 紀士偉・史季雅・梁一鳴『社会教育 今日香港（中一上冊・中一下冊・中二上冊・中二下冊・中三上冊・中三下冊）』香港：朗文出版（遠東）有限公司，1989年。

この点を考える際の前提となるのは、イギリス政庁による中国系住民統治の方法であろう。政庁はイギリス人と中国系住民の分離に伴う二重社会状況に対し、中国系住民に少数支配集団としてのイギリス人を不可視化するために、「中国人」としての意識形成を奨励しなかった。植民地である香港においては、他の新興独立国とは異なり、経済発展とともに国民国家が形成されることなく、民族意識の助長、あるいは特定の民族意識の排除は発生しなかったのである。

例えば、教育は民族・国民意識形成の重要な場面であるが、それらの意識形成につながる教育は消極的にしか行われていない。民族・国民意識形成に深くかかわると考えられる言語教育においても英中2カ国語の二重言語使用状況が続いている。また、歴史教育においても、初等中学の社会分野において歴史は、教科書の構成全体のうち約3.7%に相当する1章分が充てられているにすぎず、内容に関しても、(1)先史時代の香港、(2)1841年以前の香港、(3)1841年以後の香港という大きな枠のなかで説明されているにすぎない(表1)⁽¹⁷⁾。

「香港人」意識の形成は、以上のような「香港」への求心力の作用と、「中国」への遠心力の非作用のバランスのなかから発生してきたととらえられよう。

第5節 「香港人」意識の可変性と新中間層

—むすびにかえて—

新中間層が注目を浴びるようになったのは、返還が決定してからのことである。返還に備えるなかで「香港人」とは何かという問いかけが浮上し、それを最もよく体現するグループとして、(1)香港生まれで、(2)所得の高い新中間層が脚光を浴びたのである。その代表的な議論が第2節で紹介した張炳良のものであった。すなわち、社会経済的發展を達成した香港において出現し

た新たな社会階層である新中間層は、香港にその出現のさまざまな意味での基盤をおいているため「香港人」意識が高く、したがって、1997年の香港の中国返還前後の過渡期における中堅的政治勢力となってゆくとするものであった。しかし、はたしてこの議論にみられるように新中間層と「香港人」意識は密接に関連し、しかもそれゆえ新中間層は返還後の香港において重要な政治勢力となってゆくのであろうか。

前節で紹介した劉と關の調査では、「香港人」意識の表明と回答者の社会経済的属性との連関についても検討を行っている。それによれば、「香港人」意識は、高齢者よりも若年者に、低学歴者よりも高学歴者に、より高い職業的地位を有する者に、より高い収入を有する者において強く表明されている。しかし、他方、高学歴、高い職業的地位、高収入という属性をもった回答者は、「機会があれば移民を考えている」と回答する頻度も高く、「香港人」意識を表明する一方で、香港への帰属感は弱いという側面を有している⁽¹⁸⁾。これは、前節で紹介した「香港人」意識の高い層ほど移民志向が強いという結果とも一致する。新中間層の備える社会経済的属性は、高学歴、高収入、壮年以下の年齢であるから、この結果からは確かに新中間層において「香港人」意識は高いといえることができる。

しかし、返還前後の過渡期における重要な政治勢力となりうるかという点については、その役割を果たしうる回答結果は出ていない。実際の動きにおいても、1980年代の香港における政治改革の過程において多くの新中間層出身の政治的指導者が出現したことは事実としても、新中間層の多くは移民を選択している。呂大樂は、このような新中間層の移民を『「独立なき脱植民地化」における政治活動』と評し、移民という行為のもつ政治性を指摘しているが⁽¹⁹⁾、新中間層の表明する「香港人」意識を過渡期の香港における政治運動の原動力と結びつけることは不可能といわざるをえない。そのためには、「香港人」意識の内容を思い起こし、その可変性という問題を考える必要があろう。

前節で検討したように、「香港人」意識形成の中心に存在するものは、直

接的には大陸と香港との間にある経済的格差とそこから派生した社会文化的差異である。そして、そのなかには香港人であること、あるいは香港の社会システムの恩恵を享受できることへの優越感が存在する。そうである以上、返還に伴って香港をめぐる環境に変化が生じ、このような格差や差異が変化すれば、「香港人」意識のありようも変化することになる。

返還によって香港をめぐる環境にいかなる変化が起こるのかを現段階で予測することはきわめて困難である。しかし、可能性としては以下のような「香港人」意識への影響が考えられる。

まず、中華人民共和国への帰属に伴い、香港は国民国家形成の枠組みに編入されることになる。その意味では、イギリス統治下で「香港人」意識の形成を背後から支えた条件が失われることになる。これによって従来の「香港人」意識は変容を迫られることになる。

次に考えられる環境変化は、経済的優位の後退である。すでに大陸における改革開放政策の導入以降、「香港人」意識形成の基盤である大陸との格差・差異は縮小の傾向にある。返還以後もさらにこのような格差縮小の傾向が継続するならば、従来の「香港人」意識の形成基盤が失われ、新たなアイデンティティのカテゴリー化が進むことになる。

すでに経済発展の著しい経済特区や沿海大都市地域など大陸の一部地域において、ファッション、飲食など香港が影響を与える形で多くの共通性を有する生活様式が展開している。こうした現象を考慮すると、これら中国大陸の沿海大都市の新中間層と香港のそれとの間に、彼我を峻別する要素は多くない。他地域の新中間層とは異なり、中国文化を根底で共有することが、両者の接近を容易にしている。このことは、さらには北米、オーストラリアの諸都市における香港移民にもあてはまる。彼らをネットワークする形で新たな都市文化・生活様式の展開が起こり、それに媒介されて新たなアイデンティティ形成が行われる可能性も十分に考えられる。

「香港人」意識が、戦後香港の急速な経済成長に基づいて短期間に形成されたものであること、中国大陸で同様の高度経済成長が発生し、国境の向こ

うに新中間層が拡大することを考えれば、「香港人」アイデンティティは短期間で変質しうることを認識すべきであろう。

- 注(1) Lau Siu-kai and Kuan Hsin-chi, *The Ethos of the Hong Kong Chinese*, Hong Kong: The Chinese University Press, 1988, pp.178-186.
- (2) Census and Statistics Department, *Hong Kong 1991 Population Census Summary Results*, Hong Kong: Census and Statistics Department, 1991, p.53.
- (3) 新中間層に相当する者すべてが同一の社会経済的特徴をもつともいえないが、旧中間層、あるいは他の階層との対比において、新中間層を形成する者たちの間には、本文に示すように、その社会経済的特徴に一定の傾向が認められることが指摘されている。
- (4) 張炳良「新中産階級的発起與政治影響」(馬國明編『階級分析與香港』香港：青文書屋，1988年) 9～26ページ。
- (5) 呂大樂「香港新中産階級的特色與前路」(馬國明編『階級分析與香港』香港：青文書屋，1988年) 27～47ページ。
- (6) Fan Shuh-ching, *The Population of Hong Kong*: Hong Kong: Swindon, 1974, p.2.
- (7) Census and Statistics Department, *Hong Kong 1991*……, p.62.
- (8) *Ibid.*, p.64.
- (9) 陸志文『屋邨難忘』香港：突破出版社，1995年。
- (10) 例えば、香港島北角地区は1950年代には上海系、その後60年代には福建系の集住地区となっていた。Gregory E. Guldin, “‘Little Fujian (Fukien)’: Sub Neighborhood and Community in North Point, Hong Kong,” *Journal of the Hong Kong Branch of the Royal Asiatic Society*, Vol.17, 1977, pp.112-129.
- (11) 1966年4月、スターフェリーの値上げに反対した住民1人のハンストをきっかけに発生した「九龍騒動」以降、70年代中頃までインフレ、物価、家賃、税金、公共料金、公用語などをめぐる政治要求がさまざまに形で表明された。
- (12) Lau and Kuan, *The Ethos of*……, pp.213-214.
- (13) *Ibid.*, p.178.
- (14) *Ibid.*, p.179.
- (15) *Ibid.*, p.179.
- (16) *Ibid.*, p.179.
- (17) 紀士偉・史季雅・梁一鳴『社会教育 今日香港 (中一上冊・中一下冊・中二上冊・中二下冊・中三上冊・中三下冊)』香港：朗文出版(遠東)有限公司，1989年。

- (18) Lau and Kuan, *The Ethos of……*, p.181, p.184.
- (19) 呂大樂 (園田茂人訳) 「中国返還と激化する『出国熱』」(『世界』第616号, 1995年12月) 78ページ。